

### 3 労働条件

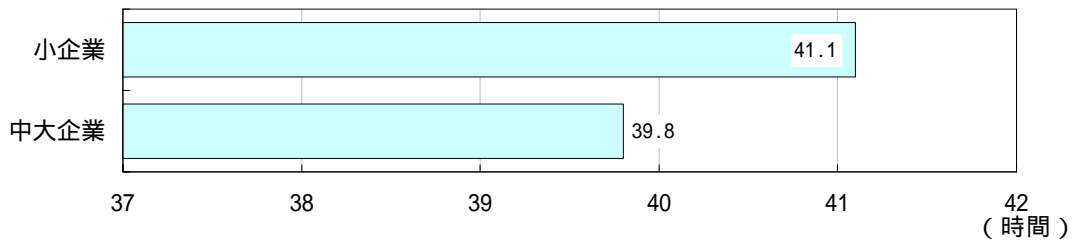
#### 週所定労働時間

- 中大企業では、92.3%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定 -

「週所定労働時間」は、小企業においては62.8%、中大企業では、92.3%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は1.5ポイント、中大企業は5.5ポイント減少となっている。

業種別では、建設業・製造業・その他の中大企業と運輸・通信業の全企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。40時間を超過している割合が高いのは、建設業(52.9%、34社のうち18社)、サービス業(52.2%、23社のうち12社)の小企業となっている。

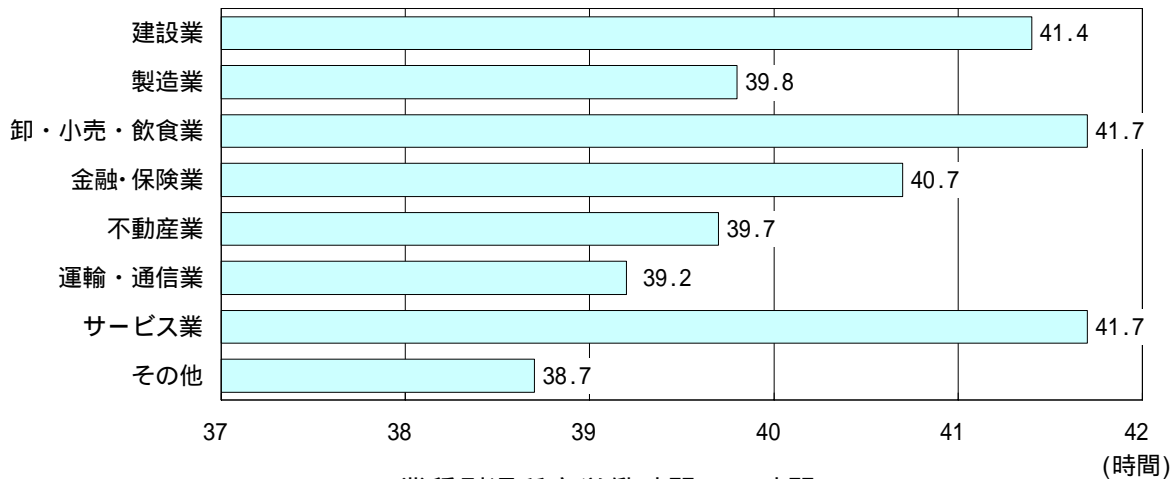
規模別週所定労働時間 ( 調査結果資料第7表 )



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.1
中大企業	39.8
全体	40.8

業種別週所定労働時間 ( 調査結果資料第8表 )



業種別週所定労働時間 (時間)

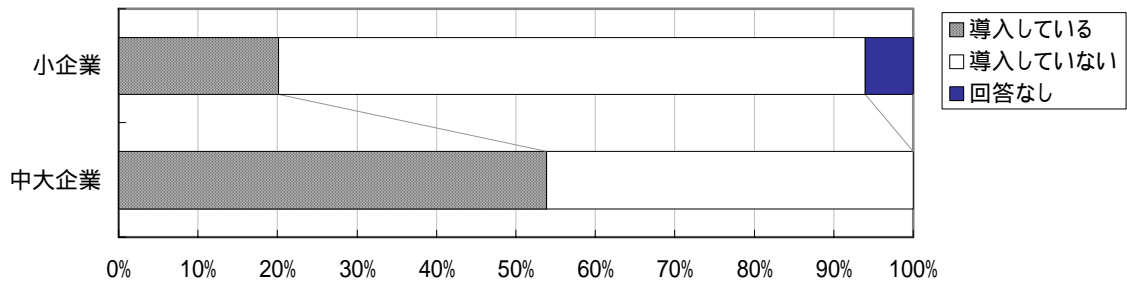
建設業	41.4
製造業	39.8
卸・小売・飲食業	41.7
金融・保険業	40.7
不動産業	39.7
運輸・通信業	39.2
サービス業	41.7
その他	38.7
全体	40.8

### 変形労働時間制導入状況

- 制度の導入率は、全体で27.1% -

変形労働時間制を導入している割合は、小企業20.1%、中大企業53.8%となっている。  
業種別で導入率は、運輸・通信業（62.5%）が最も高く、建設業（7.9%）が最も低くなっている。

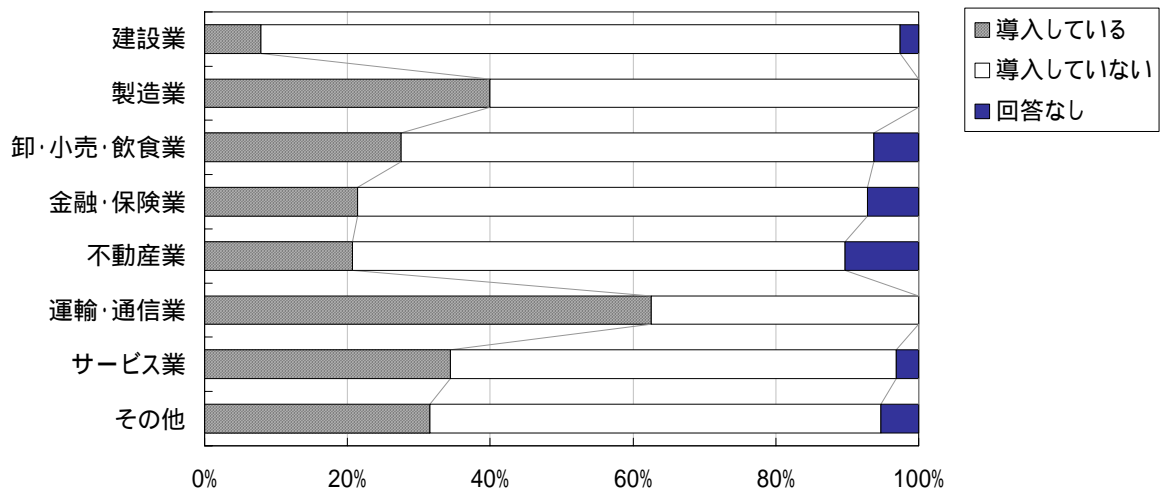
規模別変形労働時間制導入状況（調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	40	147	12
中大企業	28	24	0
合計	68	171	12

業種別変形労働時間制導入状況（調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	3	34	1
製造業	12	18	0
卸・小売・飲食業	22	53	5
金融・保険業	3	10	1
不動産業	6	20	3
運輸・通信業	5	3	0
サービス業	11	20	1
その他	6	12	1

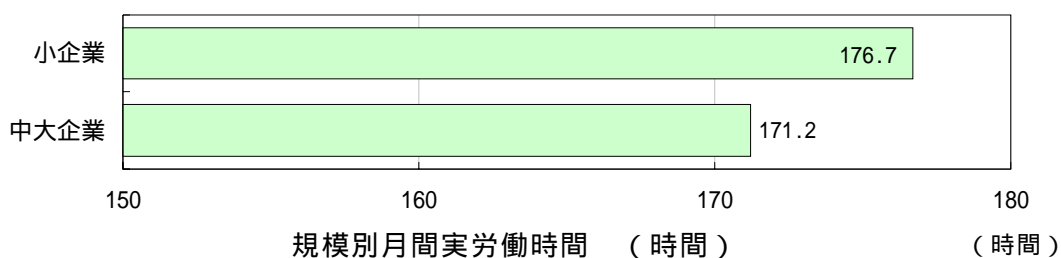
## 月間実労働時間

- 月間実労働時間（平成21年10月）の全体平均は175.4時間 -

平成21年10月の月間実労働時間は、小企業176.7時間、中大企業171.2時間で、前年同月と比較すると、小企業で1.7時間の増加、中大企業で4.1時間の短縮となっている。

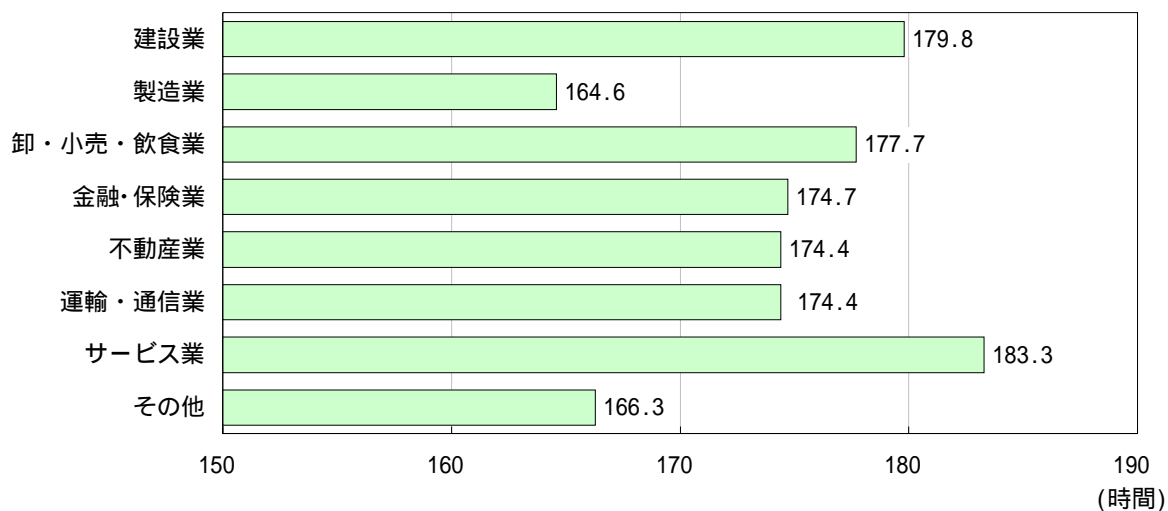
業種別の労働時間は、卸・小売・飲食業とサービス業を除いた業種では前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、建設業（中大企業）187.8時間で、最も短いのはその他（中大企業）159.8時間となっている。

規模別月間実労働時間（調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	176.7
中大企業	171.2
全体	175.4

業種別月間実労働時間（調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	179.8
製造業	164.6
卸・小売・飲食業	177.7
金融・保険業	174.7
不動産業	174.4
運輸・通信業	174.4
サービス業	183.3
その他	166.3
全体	175.4

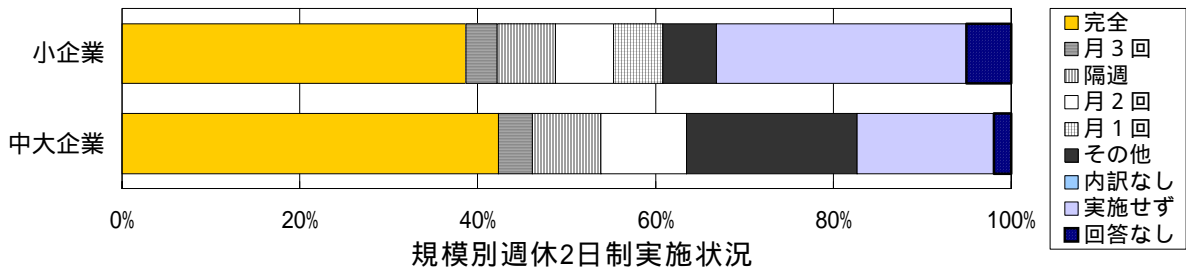
週休2日制実施状況

- 何らかの「週休2日制」を実施している企業は70.1%、「完全週休2日制」は39.4% -

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で38.7%、中大企業では42.3%で、前年と比較すると小企業では2.9ポイント、中大企業では13.3ポイント低下となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では15.4%となっている。

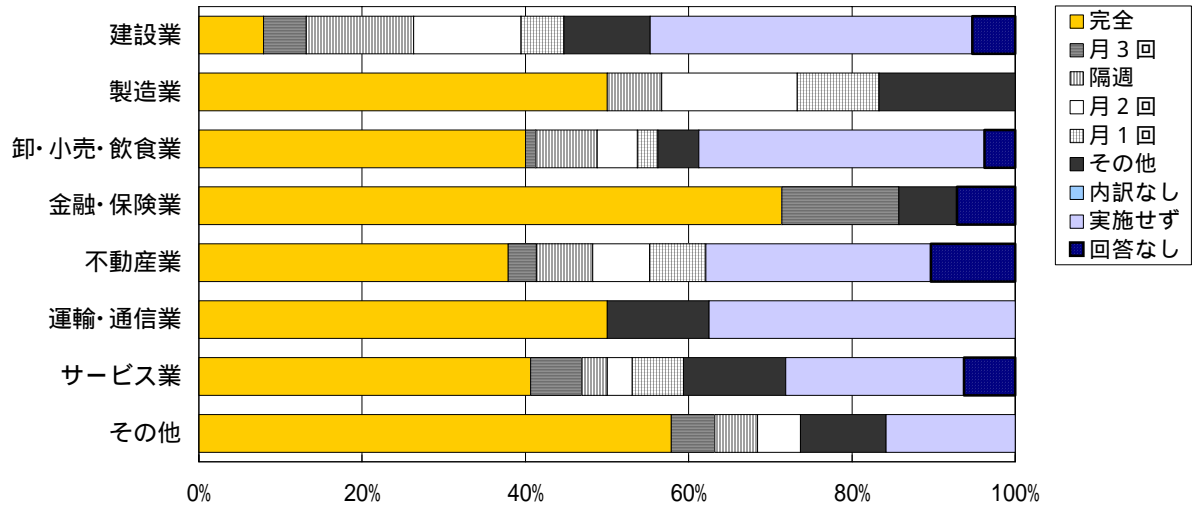
業種別では、製造業と金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施している。「実施していない」と回答した企業は、建設業（39.5%）、運輸・通信業（37.5%）卸・小売・飲食業（35.0%）で高くなっている。

規模別週休2日制実施状況（ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	77	7	13	13	11	12	0	56	10
中大企業	22	2	4	5	0	10	0	8	1
合計	99	9	17	18	11	22	0	64	11

業種別週休2日制実施状況（ 調査結果資料第12表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	3	2	5	5	2	4	0	15	2
製造業	15	0	2	5	3	5	0	0	0
卸・小売・飲食業	32	1	6	4	2	4	0	28	3
金融・保険業	10	2	0	0	0	1	0	0	1
不動産業	11	1	2	2	2	0	0	8	3
運輸・通信業	4	0	0	0	0	1	0	3	0
サービス業	13	2	1	1	2	4	0	7	2
その他	11	1	1	1	0	2	0	3	0

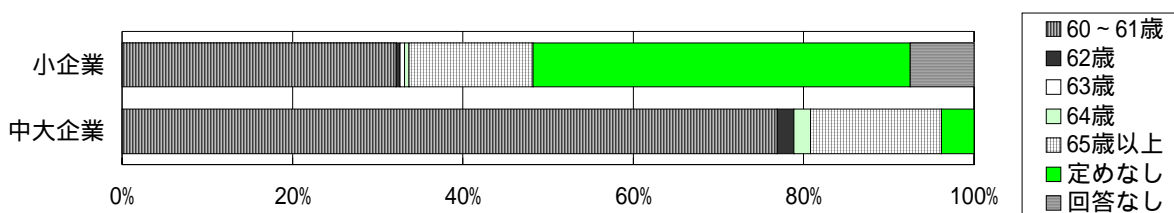
## 定年について

- 定年「60～61歳」41.4%が最多、「定めなし」は35.9% -

定年制の実施率は、小企業では48.2%と低く、中大企業では96.2%と高くなっている。定年制を採用している企業の定年年齢は、「60～61歳」とする企業が小企業は32.2%、中大企業は76.9%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で14.6%、中大企業で15.4%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、運輸・通信業（62.5%）、その他（57.9%）、製造業（56.7%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（51.7%）、建設業（47.4%）、金融・保険業（42.9%）が高くなっている。

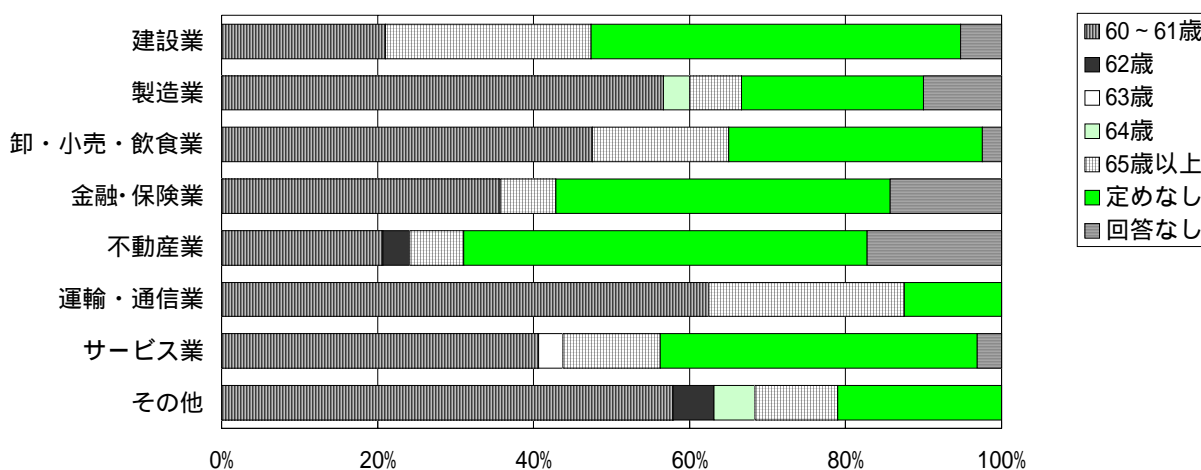
規模別定年年齢（ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	1	1	1	29	88	15
中大企業	40	1	0	1	8	2	0
合計	104	2	1	2	37	90	15

業種別定年年齢（ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	10	18	2
製造業	17	0	0	1	2	7	3
卸・小売・飲食業	38	0	0	0	14	26	2
金融・保険業	5	0	0	0	1	6	2
不動産業	6	1	0	0	2	15	5
運輸・通信業	5	0	0	0	2	1	0
サービス業	13	0	1	0	4	13	1
その他	11	1	0	1	2	4	0

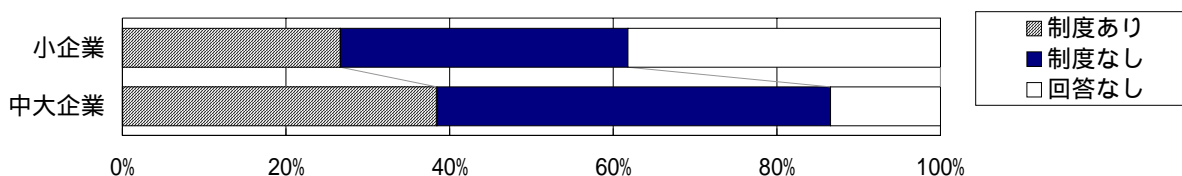
非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

- 制度を導入している企業は全体の29.1% -

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で26.6%、中大企業で38.5%となっている。

業種別で導入率は、サービス業(43.8%)、運輸・通信業(37.5%)が高くなっている。

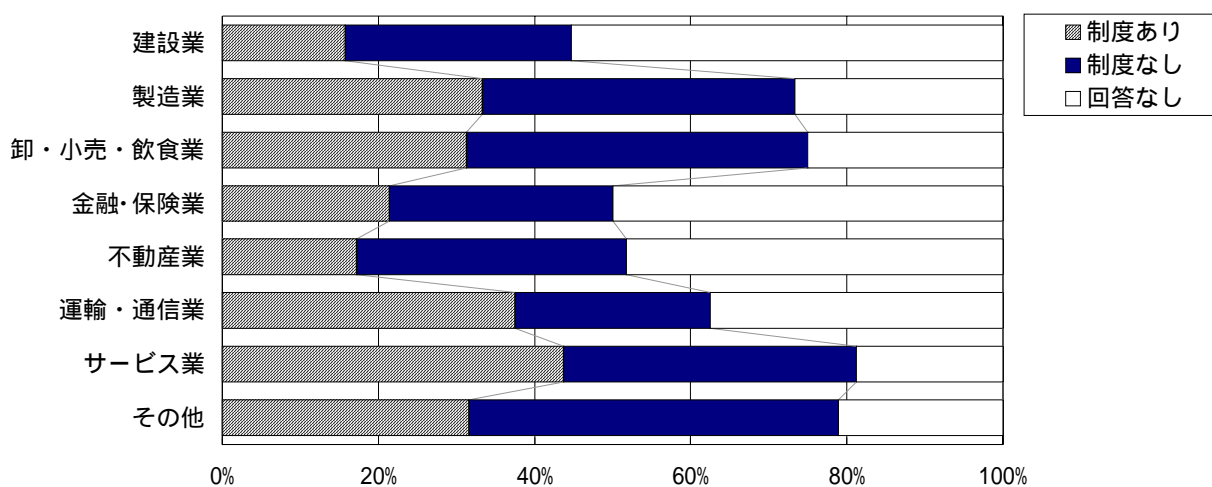
規模別「正社員への転換制度」導入状況 ( 調査結果資料第33表 )



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	53	70	76
中大企業	20	25	7
合計	73	95	83

業種別「正社員への転換制度」導入状況 ( 調査結果資料第34表 )



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	6	11	21
製造業	10	12	8
卸・小売・飲食業	25	35	20
金融・保険業	3	4	7
不動産業	5	10	14
運輸・通信業	3	2	3
サービス業	14	12	6
その他	6	9	4